

わが国における父親の子育て支援を推進するための科学的根拠の提示と
支援プログラムの提案に関する研究

研究代表者 竹原 健二（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・部長）

研究要旨

背景：本研究では、わが国の父親の健康状態や生活の実態の解明と、地域における父親支援の方法や評価について情報の整理と発信に取り組み、父親支援の活性化に資することを目的に、様々な調査・研究に取り組んできた。今年度は3年間の最終年度として、これまでの活動を継続して、ひとつの区切りをつけるとともに、得られた知見の整理とその積極的な公表・発信に努めた。

方法：本研究では昨年度から引き続き、日本の父親の健康・生活実態把握（課題1：二次データ解析）、父親支援の既存制度の把握（課題2：一次データ収集）、父親支援の海外調査（課題3：既存資料のレビュー）、自治体の父親支援モデルの構築・評価（課題4：モデル構築・評価）の4つの課題に取り組んだ。また、父親の支援ニーズに関する調査（課題4-2：自治体における一次データ収集・解析）についても、研究分担者・研究協力者とともに取り組んだ。

結果：政府統計を用いて、①父親の育児への関わりと母親のしつけとの関連、②父親の育児休業取得の影響、③多胎児世帯の父親の状況、④父親の育児への関わりへの長期的な影響などを明らかにした。先駆的・特徴的な父親支援事業を実施している自治体7つの実施状況やそのポイントなどを整理した好事例集を作成した。周産期領域における父親支援の介入研究について整理をおこない、いまだ大規模な Trial や父親のみを対象にした Trial が不足していることを示した。また、父親の健康を評価するために様々なアウトカム指標と尺度があることを示した。研究班が開発を主導した父親支援プログラムとして、東京都世田谷区と武蔵野市でそれぞれの実施・評価をおこなったものの、統計学的に有意な効果は検出されなかった。父親の支援ニーズを明らかにするため、全国の自治体から1,360人のデータを集め、父親の様々な場面での「モヤモヤ」をしめした。これら得られた知見を学会でのシンポジウムと研究班主催のオンラインシンポジウムを通じて、公表・発信した。

考察：新型コロナウイルス感染症の流行にともない、当初の計画からは変更を余儀なくされた部分もあるが、当初の計画に沿って4つの課題を進め、その中で必要性が生じたニーズ調査や情報発信などに積極的に取り組むことができた。

研究分担者：

加藤 承彦（国立成育医療研究センター研究所
社会医学研究部・室長）

小崎 恭弘（大阪教育大学健康安全教育系教育
学部教員養成課程家政教育部門・
教授）

高木 悦子（帝京科学大学医療科学部看護学科・
准教授）

立花 良之（国立成育医療研究センターこころ
の診療部 乳幼児メンタルヘルス
診療科・診療部長）

研究協力者：

阿川 勇太（大阪総合保育大学児童保育学部乳
児保育学科・講師）

市瀬 雄一（国立がん研究センターがん対策研

究所医療政策部・研究員)

大塚 美耶子 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員)

小河 邦雄 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員)

奥村 貴帆 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員)

越智 真奈美 (国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部・主任研究官)

片岡 智恵美 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員)

可知 悠子 (北里大学医学部公衆衛生学・講師)

近藤 天之 (国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部・非常勤研究員)

須藤 茉衣子 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・研究員)

芹澤 優子 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員)

Bibha Dhungel (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・研究補助員)

永吉 真子 (名古屋大学大学院医学系研究科・助教)

新村 美知 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・研究補助員)

Olukunmi O Balogun

(国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・研究員)

松田 妙子 (NPO 法人せたがや子育てネット・代表理事)

水本 深喜 (松蔭大学コミュニケーション文化学部・准教授)

三好 しのぶ (国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部 研究補助員)

武蔵野市子ども家庭部子ども子育て支援課
武蔵野市地域子育て支援拠点スタッフ

A. 研究目的

わが国では「イクメン」ブームを端緒として、父親の育児が注目されるようになった。一方で、約 10%の父親が産後うつと判定され¹⁻³⁾、国内の研究のメタ解析の結果 (9.7%) は、国際的なメタ解析の結果 (8.4%) と近似している⁴⁻⁵⁾。こ

のように、父親が家事・育児により関わる社会を目指している一方で、その過程で父親にも健康リスクが生じている可能性が指摘されている。

こうした背景もあり、わが国では、「成育基本法」の基本方針に「父親の孤立」が課題として掲げられ、父親も支援の対象であることや、そうした理解を広めることの重要性が示された。国や自治体は父親を支援するための方策を考え・取り組むことが望まれているものの、父親支援は新たな取り組みであり、その立ち上げに必要な根拠が乏しいのが現状であろう。

そこで、その知見不足の改善に取り組むことが本研究の目指していることである。本研究では、わが国の父親の健康状態や生活の実態の解明と、地域における父親支援の方法や評価について情報の整理と発信に取り組み、父親支援の活性化に向けて様々な調査・研究をおこなっていく。

研究班の活動の最終年次の3年目である今年度は、初年度から実施してきた課題1~4の4つの課題と、昨年度から新たに追加した新規4-2の計5課題について、それぞれ以下の目的のもと研究をおこなった。

課題1：わが国の父親の健康状態や生活の実態、評価方法を把握するために、政府統計を用いて、分析を進めてエビデンスを創出すること。

課題2：自治体における父親支援の試行的プログラムに関する情報収集と好事例集を作成すること。

課題3：父親支援に関する海外の先行研究を整理するために、周産期における父親支援に関する系統的レビューの実施と、そうした先行研究に含まれているアウトカムおよびその測定尺度のマッピングをおこなうこと。

課題4：昨年度までに開発した介入プログラムをもとに、介入研究を実施し、その効果の評価および考察をおこなうこと。

課題4-2：父親の支援ニーズについて収集した結果を解析、結果を公表すること。

また、これら5つの課題に加え、研究班の最終年度として、3年間で得られた知見・データを積

極的に公表・発信することを目指した。

B. 研究方法

1. 日本の父親の健康・生活実態把握（課題1：二次データ解析）

厚生労働省が収集している国民生活基礎調査および21世紀出生児縦断調査、総務省が収集している社会生活基本調査のデータを用いて、

- ①父親の育児への関わりと母親のしつけとの関連
- ②父親の育児休業取得の影響
- ③多胎児世帯の父親の状況
- ④父親の育児への関わりの長期的な影響についての解析をおこなった。

2. 父親支援の既存制度の把握（課題2：一次データ収集）

2022年9月から12月に、各自治体の担当者に対してインタビューおよび書面による調査をおこなった。これまでの調査研究から、父親支援の先駆的、特徴的な取り組みをおこなっている7自治体を抽出し、詳細な取り組みの内容について聞き取った。調査項目は、「プログラムの概要」「プログラムの詳細」「自治体プロフィール」の3点とした。

3. 父親支援の海外調査（課題3：既存資料のレビュー）

周産期（妊娠期から産後1年まで）の父親を対象とした介入研究を特定するため、医学情報検索の専門家が作成したMEDLINE、EMBASE、CENTRAL、PsycINFO、ERIC、CINAHLの6つのデータベースの検索式により検索された文献について、スクリーニングをおこなった。

下記の基準（表1）に基づいて、2名が独立してタイトル・アブストラクトによる一次スクリーニングをおこない、一次スクリーニングで抽出された候補文献に関して、フルテキスト・スクリーニングをおこない、レビューに含める文献を選択した。また、選択された文献で使用されている尺度や指標について、整理をおこなっ

た。

4. 自治体の父親支援モデルの構築・評価（課題4：モデル構築・評価）

世田谷区と武蔵野市でそれぞれ介入プログラムの導入と評価をおこなった。まず、世田谷区では、36週以降の妊娠期にある初めて赤ちゃんを迎える父親を対象に、オンライン父親支援講座を実施した。本講座では、4ページ構成の心理教育リーフレットを用いた。リーフレットは、①父親育児の効果、②赤ちゃんのことをよく知り、観察しよう、③父親のメンタルヘルスセルフケア、④地域とのつながり、から構成した。

次に、武蔵野市では、もともと市が実施していた両親学級において、父親自身も子育ての担い手であり子育てをサポートされる対象であることなどに関する心理教育や、子育て支援拠点の利活用に向けた情報提供、地域での仲間づくり支援をすることについて、グループワークなどを実施した。

これら世田谷区、武蔵野市での取り組みは、対象者を無作為に割り付けて実施した。

5. 父親の支援ニーズに関する実態把握（課題4-2：アンケート調査）

協力の得られた60自治体において、4時点（母子健康手帳交付時ならびに乳幼児健診（3～4か月健診時、1歳6か月健診時、3歳児健診時）の中から協力可能な範囲で対象者のリクルートをしてもらった。調査は、2022年5月から11月にかけて実施した。対象者にはWebアンケート調査へのリンクが示されたチラシを配布し、データはWebアンケートを通じて回収した。

6. 父親の健康や生活の実態、父親支援の必要性を周知する取り組み

本研究班で得られた知見や研究班の活動を通じて班員で議論したことなどを中心に、幅広く周知するために、2022年10月の日本公衆衛生学会（山梨）におけるシンポジウムと2023年2月に研究班主催によるオンラインシンポジウムの開催・配信をおこなった。

7. 倫理的配慮

今年度の活動については、必要に応じて研究実施前に国立成育医療研究センターの倫理審査委員会への申請と承諾を得て実施している。課題2の父親支援の既存制度に関する調査については、組織の状況に関する調査であるため、その点を十分に説明して、了解を得てから実施した。また、政府統計の利用に関しては統計法第33条の手続きに基づいて、承認を得た上でおこなっている。

C. 研究結果

1. 日本の父親の健康・生活実態把握（課題1：二次データ解析）

取り組んだ①～④の分析のうち、分析①では、父親の家事頻度が高いほど、母親が子どものお尻を「よく」たたく傾向は低かった。父親の労働時間が週50時間未満の場合、父親の育児頻度が高いほど、母親が子どものお尻をよくたたく傾向が低かった。

分析②の結果、父親の育児休業取得は、その後の母親の子育てに関する負担の軽減とは統計学的に有意な関連を示さなかった。

分析③の結果、多胎児を養育する父親は単胎児を養育する父親よりも育児に関する負担を重く感じている傾向が見られた。悩みやストレスの原因が「育児」と回答した多胎児の父親は約14%、単胎児の父親は約9%と、多胎児の父親の割合がやや高かった。

分析④の結果、乳児期の父親の積極的な育児への関わりは、母親の学歴などの交絡要因を調整した結果、「関わりが少ない群」と比較して、より多い群では、心理的なウェルビーイングの低下のリスクが、最大約10%低く、16歳時における子どもの心理的ウェルビーイング低下のリスクを予防する可能性が示唆された。

2. 父親支援の既存制度の把握（課題2：一次データ収集）

研究結果の成果物として、報告書の作成をおこなった。7つの自治体の父親支援プログラムの取り組みの内容に基づき、以下の3つに分類

できた。

- ・直接的な取り組み：西京区、芦屋市、大分県
- ・アウトソーシングな取り組み：横浜市、南区、向日市
- ・行政と民間のコラボとしての取り組み：四日市市

自治体の子育てや子どもの支援に関わる担当部署は多岐にわたっていた。母子保健部署、子育て支援部署、男女共同参画部署、女性活躍推進部署、地域保健部署、児童福祉部署、健康づくり部署などが見られた。またどこかが単独で基幹となっている場合もあれば、複数の部署が共同している形もあった。

3. 父親支援の海外調査（課題3：既存資料のレビュー）

文献検索の結果、11,471件の研究が該当した。タイトル・アブストラクトによるスクリーニングをおこなった結果、608件の文献が、周産期（妊娠期から産後1年まで）の父親を対象とした介入研究の候補文献として特定された。フルテキスト・スクリーニングをおこなった結果、119研究に基づく132件の文献が本レビューに含まれた。父親のみを対象とした研究は23件と少なく、ほとんどが両親を対象としていた。医療機関での介入や、対象者が100人未満の小規模の研究が多くみられた。介入プログラムでは、教育的介入や、心理的介入、入院中のサポートとケアが多くみられた。

次に、今回のレビューに含まれた、周産期の父親対象介入研究で用いられていた評価ツールをまとめた。介入の目的ごとに、育児行動や父子関係、夫婦関係、メンタルヘルス、Well-being、虐待、ソーシャルサポートといった、様々な概念・アウトカムの測定が試みられていた。

4. 自治体の父親支援モデルの構築・評価（課題4：モデル構築・評価）

世田谷区における介入の結果として、介入群の父親に比べ、対照群の父親において産後2か月時にWHO5を用いた精神的健康度の得点が有意に高かった。育児行動全体にはコントロー

ル群との差はみられず、平日のおむつ替え（尿）のみで頻度が高かった。一方、母親は介入群でMIBSを用いた赤ちゃんへの気持ちが有意に良好であり、WHO5による精神的健康度も高かった。

武蔵野市における介入の結果として、保健師とひろばスタッフによる父親支援プログラムの実施による、父親および母親の育児に対する自己効力感への影響は認められなかった。

5. 父親の支援ニーズに関する実態把握（課題4-2：アンケート調査）

全60の自治体から収集した4時点のべ1,360人のデータを解析した。夫婦関係のモヤモヤとしては、「妻のイライラの原因が分からない」が最も多かった。そのモヤモヤは母子健康手帳群で70.3%がほぼ解消できているのに対し、子どもの出生後は半数以下しか解消できていなかった。社会制度に関するモヤモヤは「父親が子育てしやすいような制度・環境が整っていない」「父親の育児に関する情報が母親に比べ少ない」などが多く挙げられていた。モヤモヤの解消については、時間とともに解消できているものと、社会制度へのモヤモヤのように85%以上の父親が解消できずにいるものもあった。

6. 父親の健康や生活の実態、父親支援の必要性を周知する取り組み

2022年10月の日本公衆衛生学会のシンポジウムとして、二次データ解析による父親支援に関するエビデンス、自治体における父親支援事業の実施状況、父親支援事業を実施するうえでのポイントなどについて研究班の成果を報告した。

2023年2月に研究班として開催・配信したオンラインシンポジウムでは、父親支援を実施している民間団体代表や、先駆的な取り組みを続けている四日市市の担当者などを講師に招き、4つの講演と2つのパネルディスカッションをおこなった。

D. 考察

課題1の二次データ解析によるエビデンス創出では、4つのテーマに取り組んだ。今年度は、父親の育児休業に関するテーマや、近年、欧米からも注目されている親の産後うつと思春期の子どもの健康状態に関する分析に取り組むなど、国内外の関心が高いテーマを取り扱うことができた。

課題2の父親支援の既存制度の把握では、自治体における父親支援事業を下支えするための好事例集を作成した。前年度までに全国の自治体に幅広く調査をおこない、先駆的・特徴的な取り組みをしている自治体を把握できていたため、それらの自治体に詳細な調査をおこない、報告書としてまとめた。近年、自治体における事業実施・展開において、好事例集の編纂と公開は一つのモデルとなっており、父親支援についてもそうした資料を作ることができた。

課題3の既存資料の整理では、周産期領域における介入プログラムの整理と評価をおこなった。その中で、介入は医療機関で実施されていることや、まだ小規模で探索的なTrialが多いことなどを明らかにした。また、父親に関する研究のアウトカム指標の整理をおこない、諸外国では様々なアウトカムで評価がおこなわれていること、また多様な尺度が用いられていることを示した。

課題4の独自の介入プログラムの開発とその評価、については、研究班として完遂することが強く期待されており、最終年次に2つの自治体の協力を得て実施・評価まで至ることができた。介入プログラムが有意に父親や母親の健康状態や行動を変えるには至らなかったため、今後はより詳細な分析を通じて、有効な父親支援に必要なエッセンスの検討をする必要があると考えられる。

昨年度途中に新たに追加した課題4-2の父親支援のニーズ調査も、無事に実施・解析までおこなうことができた。調査実施前の聞き取りにより、父親は「不満」や「ニーズ」があるか、と問われるよりも、「モヤモヤ」のような表現の方が感情的に表現しやすいことを突き止め、その「モヤモヤ」の頻度・実態を示すことができ

た。自治体が父親支援を展開していない理由として、父親のニーズが分からないという理由が半数以上ともっとも多くを占めていた中で、一定の知見・根拠として活用されることが期待される。

最後に、3年間の活動で得られた結果を幅広く還元することを目指して、学会のシンポジウムおよび研究班によるオンラインシンポジウムをおこなうことができた。

E. 結論

3年間の研究班の最終年次として、当初に設定した課題1から課題4、新たに実施した課題4-2や結果の公表・発信に取り組んだ。

謝辞

本研究班の活動にご協力くださいましたすべての自治体関係者の皆様に深くお礼申し上げます。

F. 健康危機管理情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Kato, T., Kachi, Y., Ochi, M., Nagayoshi, M., Dhungel, B., Kondo, T., & Takehara, K.. The long-term association between paternal involvement in infant care and children's psychological well-being at age 16 years: An analysis of the Japanese Longitudinal Survey of Newborns in the 21st Century 2001 cohort. *Journal of Affective Disorders*. 2023 Mar 1;324:114-20. (査読あり)
- 2) 高木悦子、小崎恭弘、阿川勇太、竹原健二. 全国自治体で実施されている父親への育児支援の現状. *保健師ジャーナル*. 2022-08-10;78(4):306-10.

2. 学会発表

- 1) 高木悦子、小崎恭弘、阿川勇太. コロナ禍における全国自治体での母子保健事業および父親支援の実施状況の調査. 第10回日本公衆衛生看護学会学術集会(オンライン). 2022.

- 2) 阿川勇太、高木悦子、小崎恭弘. 地域の父親育児支援における父親自身の健康への支援について～全国自治体父親支援調査から～. *日本健康行動学会第21回学術大会(大阪)*. 2022.

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし